

第1121号

AFN-1121

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

H28. 5 / 30 (月)

## 『創業融資実施、高水準を維持 27年度は2%増—日本公庫』

日本政策金融公庫は、国民生活事業が27年度に行った創業融資実績（創業前および創業後1年以内）が前年度比2%増の2万6,465企業となり、企業数ベースで過去10年で最高となった26年度を上回ったと発表した。企業数は23年度の1万6,465企業を底に大幅増加が続いてきた。27年度は増加ペースは落ちたものの、引き続き高水準を維持した。

業種別の実績では、電力買い取り価格の引き下げで太陽光発電事業が大きく減少したが、同事業を除く融資企業数は前年度比12%増の2万5,206企業と4期連続で増加。27年度の融資総額は1,926億円で、前年度の2,214億円を下回った。



性別・年齢別の動向では女性と若者の実績増が目立つ。特に、融資金額300万円以下の小口融資は、女性が前年度比30%増の2,195企業、若年層（30歳未満）が同31%増の996企業と、顕著な増加を示した。日本公庫は、女性と若者が“プチ起業”（ライフスタイルを大切にしたい小規模創業）に高い関心があることを表すものと分析している。日本公庫は新たに女性、若者に対象を絞って専門スタッフが予約相談を行う「女性、若者相談ウィーク」を開催するほか、女性創業者を特集した事例集「4人のワタシ流」を発行する予定だ。

## 『成長戦略・地方創生の礎に 観光庁が28年版白書』

観光庁は27年度観光の状況と28年度観光施策（観光白書）をまとめ公表。全世界の国際旅行者数が2030年に18億人に達すると予測されており、成長する世界の旅行市場でこの力強いインバウンド需要のパワーを日本の成長戦略・地方創生の礎とすることが重要だとの認識を示した。白書は、宿泊業、旅行業などはインバウンド市場の急速な拡大等の変化にこたえられておらず、人材育成も不十分だと指摘。同庁は（1）質の高い観光資源づくり（2）観光産業の国際競争力の強化（3）すべての旅行者が快適に観光を満喫できる環境の整備—などについて日本の課題を整理し、諸外国の事例にも触れながら日本が目指すべき方向性を記載したとしている。また、3月に取りまとめられた「明日の日本を支える観光ビジョン」の内容についても紹介した。観光白書は、第1部平成27年観光の動向、第2部成長する世界の旅行市場を我が国の活力に～「世界が訪れたい日本」への飛躍～、第3部平成27年度に講じた施策、第4部平成28年度に講じようとする施策—の4部構成。27年（暦年）の訪日外国人旅行者数は1,974万人で、前年比47.1%も急増したのに対し、日本人の海外旅行者数は1,621万人で、同4.1%減と26年に続き減った。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)